

ARTICLE

G X（グリーン・トランスフォーメーション） と公共図書館・社会教育の役割

伊万里市民図書館 統括管理者 鴻上哲也

はじめに

伊万里市民図書館は、今年度で開館30周年の節目を迎えているが、計画・設計段階からの市民と行政との協働や、友の会組織を中心としたボランティア活動が長く続いており、さらにはきめ細やかな配慮と機能性に溢れた施設設備などへの評価が高い。また一方で、人口減少（本年9月現在51,033人）や少子高齢化、施設の老朽化、利用者層の固定化や貸出冊数の減少など、多くの公共図書館と同様の課題も抱えている。いわば老舗の風格すら漂う当館が、GX（グリーン・トランスフォーメーション）推進という現代的課題の解決

に資する整備を行うこととなった経緯と、現在の状況・今後の展望について報告する。

1. 地方自治と公共図書館

戦後、多くの公共図書館は住民自治や住民運動の中で生まれて発展してきた。当館も、地方自治の観点で測れば、まず、図書館づくりをめざす市民運動の段階で新境地を開いている。すなわち、行政に対して、質問やゆさぶりをかけて要求をとおそうとする従来型の市民運動ではなく、市民と行政が共に汗を流して素晴らしい図書館を作ろうという姿勢を貫いた点である。

建設時のスローガンは「伊万里をつくり 市民とともにぞだつ 市民の図書館」であった。今も館内に掲額され、館のキャッチコピーとして使用している。市民と図書館が相互に影響し、両者が循環しながら高まっていくことを目指した標語である。また建設後は、図書館友の会組織である「図書館フレンズいまり（以下、フレンズ）」による長年にわたる参画と、市民と行政との協働が高く評価され、今に至っている。同会のキャッチフレーズは「提言と協力」。メンバーは誇らしく次のように語る。「私たちは図書館に協力はするが、体のいいお手伝いではない。行政とも対等の立場で言うべきことはしっかり



▲館内外の随所に、市民の想いに答えて工夫を凝らした設計が見られる
(伊万里市民図書館)

と提言する。」つまり、一方的な従属・支配の関係ではなく、いい意味での緊張感のある関係が成立しているのである。このため当館は、首長が率いる団体自治と、市民が主導する住民自治の両面を兼ね備えた社会教育施設として、注目を集めており、このような互恵的な関係が30年間も続いていることの理由を探ろうと、全国各地から視察が後を絶たない。

2. GX推進と地方自治

GXとは、化石エネルギーを中心とした現在の産業・社会構造を、クリーンエネルギー中心へ転換する取組全般を指して言う。地球温暖化対策と経済成長を両立させる社会変革であり、当市においては、SDGsの中で最もグローバルかつローカルな取組が必要とされる、再生可能エネルギーの普及と気候変動への具体策として、2023（令和5）年、市長が当館をGX推進のシンボルとして整備することを発表した。環境政策の一環としてのイメージの強いGXだが、企業や行政だけでなく、家庭・地域・個人レベルの取組が不可欠であるため、図書館の持つ資料収集・提供と情報発信の機能、住民同士の相互学習や交流促進の機能を期待してのことである。

もとより、現代的・地域的課題の解決にも積極的に取り組むべき社会教育施設である公共図書館として、GX推進は避けられない課題であったが、市長からの提案に対して、住民自治の代表とも言えるフレンズは慎重な反応を示し、それ以後の学習会やワークショップ

プ等の開催へとつながっていった。

3. 公共図書館における要求課題と必要課題

長らく社会教育行政の関係者は、市民の個人的要望である要求課題と、社会や公共の要請である必要課題のバランスをとることに腐心してきた。しかし、1990（平成2）年の生涯学習振興法以来、国民の学習への抵抗感を薄めるために「パンとサーカス」的な生涯学習事業が広まり、公共心を育む「社会教育」的な内容は学習者から敬遠される状況が続いた。そのような中、図書館は資料・職員・施設の3要素が整っていたため、個人学習の支援に最適とされ、公民館や博物館に比べて館数を増やしてきた。特に近年は、総合文化施設や観光・防災拠点との複合化など百花繚乱の様相を呈し始めている。そして、多くの図書館員は利用者の要望を満たすために、予算要求や事業の実施に取り組んでおり、資料の充実や快適設備の導入に成果を上げている。この結果、貸出冊数を上げることが重要な指標となり、ニーズ優先の選書

▼明るく広い一般開架室。蔵書 42 万点も、低書架で圧迫感がない。



を行うことが是とされている図書館は多い。

当館は、設置条例の第1条でその設置目的について次のように定めている。「伊万里市は、すべての市民の知的自由を確保し、文化的かつ民主的な地方自治の発展のため、自由で公平な資料と情報を提供する生涯学習の拠点として伊万里市民図書館を設置する。」

これを受けて当館では、「市民の知的自由を確保」するために、蔵書構成の

充実と魅力的な書棚作りに専念してきた。また、その一方で地域住民の困り感に基づいたテーマ展示を企画したり、関連行政部局との連携による事業（学力向上に向けた学校図書館との連携・SDGsの取組に役立つ資料の収集と提供・社会的課題解決に向けた各種イベント）を展開したりするなど、「文化的かつ民主的な地方自治の発展」に資する事業にも取り組んでいる。つまり、要求課題と必要課題のバランスを取ることが、当館の重要な運営方針であり、そのために生涯学習の拠点となることを先人たちは開館当初に高らかに宣言していたとも言える。

4. カーボン・ニュートラル・ライブ ラリー構想の経緯

2022（令和4）年、実業家の前沢勇作氏が募集した「ふるさと応援寄付金」に、当市の企画政策課職員が図書館を脱炭素化のシンボルとする企画を応募し採択され、1000万円が寄付された。その後、関係課と事業化について協議し、GXを推進する拠点施設として市民図書館を整備するため、

2024（令和6）年度当初予算に太陽光発電設備等の設置工事費約8700万円及び、庭園等の改修設計業務委託費約720万円が計上された。具体的な工事内容は今後市民と協議しながら決めることとし、財源は国の脱炭素化推進事業債を充てていた。

しかし、唐突で高額な予算計上は、フレンズの違和感と不信感を招いた。2024（令和6）年3月15日に、「図書館計画に対する要望書」が市長・議長・教育長に提出され、自分たちの意見を計画に反映させるよう求められた。もとより、脱炭素にかかる勉強会の開催を計画していたが、それに先行して市民主催の事業が行われ、続いて行政主催のワークショップや説明会を開催した。議論を始めた頃は、GX推進の事業よりも、資料費や老朽化した施設の改修を優先すべきであるとの声が上がっていたが、忌憚のない学習を重ねながら、カーボン・ニュートラル・ライブラリー（以下、CNL）の構築に向けた計画を、市民と行政との協働で進めている。

▼第4回ワークショップの様様（伊万里市民図書館）



5. 現状と今後の見通し

市では、図書館のすべての電力を再生可能エネルギーで賄うことを目的としているのではなく、環境について学び、行動する市民を育て支援する社会教育施設として整備したいと考えている。したがって、CNLは通常の図書館サービスに加えて、GX関連の資料

や情報の収集提供と学習機会提供や団体活動の支援ができるように必要な機能を付加することであると市民に説明している。これは、当市の脱炭素化に向けたソフト事業の柱であり、図書館としては社会教育施設としての魅力を高め、長寿命化を図るための将来戦略でもある。

（1）これまでの状況

- ①機器の更新による省エネ対策
2022（令和4）年度から照明と空調の省エネに取り組み、電力使用量の25%削減を達成した。
- ②市民学習会の開催と基本構想
2024（令和6）年3月から翌年2月までに計7回開催し、市民の視点からCNLの基本構想を作成した。
- ③プロポーザル方式による事業者選定
基本構想をもとに、本館と庭園の整備の方向性の調査検討を行う専門事業者を選定した。
- ④企画調査報告書の提出
2025（令和7年）3月に当該事

（2）今後の見通し

- ①基本計画の策定
先の調査報告をもとに、本館と庭園等の改修のための基本計画を策定し、実施設計を委託する事業者をプロポーザルで選定する。
- ②実施設計の策定及び予算化
今年度中に改修の実施設計を策定し、来年度の当初予算に反映させる。
- ③CNL構築工事の着手
2026（令和8）年度、本館に環境教育に必要な設備・機器を整備する。
- ④教育コンテンツ及び学習プログラム作成
2027（令和9）年度、南北の庭園を改修する。
- ⑤太陽光発電設備等の工事
2025（令和7年）6月までに、駐車場にカーポート型ソーラーパネル、自立型街路灯、防犯カメラ、館内に発電量監視モニターを設置した。
- 業者から市に提出された。

今年度11月に、環境教育に特化した資料等を展示する「エコまちコーナー」を館内に開設する。

2026（令和8）年度以降に、子どもや市民が、環境について楽しく学べる映像教材や学習プログラムを、教育関係者や専門業者と共に作成する。

6. 市民と作った CNL基本構想の概要

非常に完成度の高い施設と、市民の満足度の高いサービスを展開している当館に、たとえ公益性の高いGX推進が目的であっても、新たな付加価値をつけて、機能強化を図ることは容易ではない。当初のコンセプトになかった設備を不用意に導入することで、これまでの統一感が崩れることを恐れるからである。そのため、図書館を愛する市民が納得できる哲学が必要であると考え、市民とともに基本構想を練った。

図書館全体のコンセプトは「あたたかく 心静かで つながりあえる場」とした。30年前の建設時の理念をべー

スにし、つながるのは、人と本、人と人だけでなく、現在と未来をつないで、持続可能な社会を作るための時間のつながりでもある。そのために、「情報と体験と協働の風」をGXによって起こすというイメージを描いた。

施設設備の形状変更については、既存の開架室・集会室等の形状と機能を極力維持しながら、デジタル映像等の設備を施し、疑似体験を通じた環境学習ができるようにする。また、南北の個性的な庭には、再生エネルギーを使った水路の整備や、植栽によるグリーンカーボンを絡めることにより、快適性と再エネの有用性の両方を担保することとしている。

ここまで練り上げた基本構想があるからこそ、今後は専門業者や関係職員の見解を加えて、さらに計画のブラッシュアップを図り、具体的な整備事業に取り組むことができるのである。このように、市民が参画するステップを丁寧に行うことが、市民と行政との協働を具現化することに他ならない。

7. 図書館でGXを推進する意義

環境教育の目的を定めた国連の「ベオグラード憲章」（1975年）では、市民が環境を意識して行動できるようになるには、「関心・知識・態度・技能・評価能力・参加」という段階的な目標を達成しなければならないとされている。これらを総体として実践し、持続可能な社会の実現に向けて貢献しうる公共の社会教育施設は図書館に他ならないと考えて、鋭意作業を進めている。最終的に当館が目指すGX推進の意義は次の4点である。

（1）地域社会へのGXモデルの提示

図書館は地域社会に密着しているため、GXの取組（省エネ・再エネ設備の導入と活用、環境に配慮した建材の使用など）を「見えるかたち」で示すことで、住民の関心を高め、他の公共施設・企業等への波及効果が期待できる。この影響を受けて、地域の自然・環境についての社会教育が充実し、郷土への愛着や公共性が高まる。



鴻上 哲也
(こうがみ てつや)

公立小学校教員、佐賀県教育庁社会教育主事、社会教育実践研究センター専門調査員、小学校長等を経て、2020年から伊万里市民図書館館長（現在は統括管理者）。学校教育と社会教育の二足の草鞋の経験を生かして、市民と行政の協働による図書館運営に携わる。趣味は合唱。

（2）環境教育・啓発の拠点

図書館は「知識・情報のハブ」として、GXに関する資料収集・展示・講座開催（脱炭素・気候変動・再エネなど）に関する企画展示やワークショップ開催などを通じて、市民に対する環境リテラシーの向上と生涯学習活動の支援を担うことができる。

（3）市民の行動・態度変容の促進

GX推進には、企業や行政だけでなく、地域や学校・家庭、さらには個人一人ひとりの行動化が求められる。図書館での体験や情報が、市民の日常生活や消費行動における気付きと態度変容を促す役割を果たす。また、市民の参画と行政との協働はGXに不可欠の要素である。行動を起こすことで、よ

り多くの市民団体と図書館とのパートナーシップが形成される。

（4）次世代への教育と未来志向の学び

学校の授業と連携した学習プログラムの開発を行う。また、子どもや若者向けにVR（仮想現実）によるリアルな映像体験や、AR（拡張現実）を使って実物にデジタル情報を加えた装置による体験学習を通して、次世代に対するGX教育の基盤を築くことができる。これらの教育コンテンツの制作に際しては、現状の評価と未来を分析する能力を高めることが不可欠であり、学びの文化として継続することが重要である。

おわりに

環境問題は世界の指導者や科学者たちの間で議論百出であり、すべての人々の生き方にかかわる難しい問題である。自治体の行政も科学的な根拠に基づいて肅々と行われるべきものだが、絶対的な真理や確証があるわけではない。だからこそ、少しでも賢明な方策を選択するために人々は学ぶ。GX推進という未知の分野に、個人や家族、地域や企業等がより良い選択をするために、社会教育、なにかんづく公共図書館が果たす役割は極めて大きい。当館が目指すCNLは一朝一夕に構築できるものではないが、市民と行政との協働が根付いている伊万里市だからこそ実現できると信じて取り組んでいる。